

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	SBI FinTech Solutions株式会社
【英訳名】	SBI FinTech Solutions Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 雄一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3498-5011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営財務本部長 阿部 純一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3498-5011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営財務本部長 阿部 純一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
収益 (千円)	1,479,507	1,348,898	5,543,570
継続事業からの税引前四半期(当期)利益 (千円)	140,941	80,229	234,276
四半期(当期)利益又は当期損失(親会社の所有者に帰属) (千円)	103,125	57,788	(537,710)
四半期(当期)包括利益(親会社の所有者に帰属) (千円)	109,914	77,878	(495,020)
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	4,186,418	4,488,888	4,802,722
総資産額 (千円)	39,348,697	40,830,697	43,332,327
基本的1株当たり四半期(当期)利益又は当期損失(親会社の所有者に帰属) (円)	4.48	2.51	(23.34)
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益又は当期損失(親会社の所有者に帰属) (円)	4.44	2.50	(23.24)
親会社所有者帰属持分比率 (%)	10.64	10.99	11.08
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	(3,521,832)	2,208,564	(9,594,331)
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	(541,306)	(471,170)	(5,779,450)
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,303,810	(1,526,760)	12,147,481
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	21,094,008	18,077,641	17,810,466

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(注3) 第11期連結会計年度よりSBIレミット株式会社の業績は非継続事業として表示しております。これにより、第11期第1四半期連結累計期間の収益及び継続事業からの税引前四半期利益を遡及修正しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当第1四半期累計期間より、各セグメントの事業実態を踏まえ、セグメント名について「個人向けマネーサービス事業」を「国際送金事業」、「企業支援サービス事業」を「バックオフィスSaaS事業」にそれぞれ変更いたしました。セグメント名の変更は、より実態に即してわかりやすい名称にする目的であり、前連結会計年度から事業内容の変更を伴うものではありません。また全体に占める売上の割合等を考慮し、決済サービス事業、個人向けマネーサービス事業、企業支援サービス事業から、決済サービス事業、バックオフィスSaaS事業、国際送金事業、としセグメント名及び表示順を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した各種経済制裁による原材料価格の高騰に、1ドル130円台後半という24年ぶりとなる記録的な円安が拍車をかけ、企業の仕入れ価格上昇による利益の圧迫や消費者向けの物価の断続的な値上がりが続く、景気の先行きは非常に不透明な状況が続いております。またようやく少し落ち着きを取り戻しつつあった新型コロナウイルス感染症の陽性者数も、ここにきて急拡大の様相を呈し「第7波」に入ったとする見方が強まったことで、实体经济への不安から景気の下押し要因になる懸念を払拭できず引き続き予断を許さない状況が続いております。

当社グループが事業展開する国内電子商取引（EC）市場は、濃淡はあるものの市場全体としては比較的堅調に推移しており、今後もコロナ禍で個人が収入を得る手段として、副業で手軽にネットショップを開業したり勤務系サービスのオンライン提供を始めたりといった傾向は継続するとみられ、そういった個人事業主の決済等にも支えられ市場は拡大していくものと予想されています。またバックオフィス支援系のデジタル市場においては、中小企業を中心に、DX（デジタルトランスフォーメーション）の動きが活発となり、働き方改革に伴う生産性向上や業務効率化の需要がさらに拡大しております。テレワークの常態化や、非効率なアナログ処理から脱却してデジタル化を推進する政府の各種法改正の動き等外部環境の変化も相まって、企業はビジネスモデルや組織の在り方の変革を迫られる状況となっております。特に、経理系業務に深い法改正として2023年10月にスタートする「インボイス制度」や2023年12月末で猶予期間が終了する「改正電子帳簿保存法」の義務化への対応等、社会におけるDXの必要性がこれまで以上に高まっており、当社グループにとって追い風と言える事業環境が継続しております。一方、韓国での国際送金市場においては、コロナ禍の影響による新規会員獲得が厳しい状況もさることながら、日本と同様に急激に進行しているウォン安の影響で、既存会員においても送金を控える等の傾向があることから先行き不透明な状況で市場全体が推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、当第1四半期連結会計期間において既存EC決済事業やバックオフィス業務改善に資する各種クラウドサービスを中心とした事業法人向けサービスに注力することで成長を加速させ、顧客便益の高いサービス展開による企業価値向上を目指すことを目標としたグループ経営を行ってまいりました。決済事業における新規加盟店の獲得と売上の拡大、またファクタリングを中心とした買取債権残高等の増加により、売上は比較的堅調に推移いたしました。一方、事業拡大に向けた積極的なマーケティングや人員増等管理体制強化を含む先行投資等により、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、収益1,348,898千円（前年同期比91.2%）、売上総利益883,205千円（前年同期比92.5%）、営業利益58,391千円（前年同期比33.1%）、継続事業からの税引前四半期利益80,229千円（前年同期比56.9%）、四半期利益57,115千円（前年同期比53.5%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの収益は外部顧客からの収益を記載しております。また、当第1四半期累計期間より、各セグメントの事業実態を踏まえ、セグメント名について「個人向けマネーサービス事業」を「国際送金事業」、「企業支援サービス事業」を「バックオフィスSaaS事業」にそれぞれ変更いたしました。セグメント名の変更は、より実態に即してわかりやすい名称にする目的であり、前連結会計年度から事業内容の変更を伴うものではありません。また全体に占める売上の割合等を考慮し、決済サービス事業、個人向けマネーサービス事業、企業支援サービス事業から、決済サービス事業、バックオフィスSaaS事業、国際送金事業、としセグメント名及び表示順を変更しております。

決済サービス事業

決済サービス事業におきましては、ECにおける決済ソリューションの提供を行っております。当社子会社である株式会社セウス及び株式会社AXES Paymentが提供するクレジットカード決済、銀行振込決済、コンビニ決済等、対面・非対面を含む様々な「決済サービス」、及びファクタリングを中心とした「フィナンシャルソリューション」が属しております。

当事業におきましては、営業の新規加盟店開拓等により、決済の取扱件数・取扱高は堅調に推移しております。また「フィナンシャルソリューション」においては、EC事業者のみならず、調剤薬局等の調剤報酬権の買取等も含め取引の裾野を拡大した結果、収益は1,009,705千円（前年同期比110.6%）、営業利益は230,421千円（前年同期比122.4%）となりました。

バックオフィスSaaS事業

バックオフィスSaaS事業におきましては、SBIビジネス・ソリューションズ株式会社が提供する、企業の「バックオフィス支援系クラウドサービス」や、持分法適用関連会社の株式会社ブロードバンドセキュリティが提供する「総合ITセキュリティサービス」等、企業の経理や会計・稟議システム等のバックオフィス業務を支援する様々なサービスとセキュリティ関連サービスが属しております。

当事業におきましては、各種クラウドサービス等の直販に加え地銀経由等、積極的な販路拡大が奏功しているものの、新規顧客獲得のための思い切ったマーケティング施策やさらなるサービス機能改善のための開発コスト等の増加により、収益は257,178千円（前年同期比107.6%）、営業損失は57,245千円（前年同期は営業損失53,636千円）となりました。

国際送金事業

国際送金事業におきましては、韓国のSBI Cosmoney Co.,Ltd.による「国際送金サービス」が属しております。

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による入国制限により、国際送金における新規会員獲得が非常に難しい状態が継続していることに加え、ウォン安による為替環境の悪化により送金を控える傾向が顕著となり、非常に厳しい状態で推移いたしました。前年度は第1四半期連結会計期間に特需があったこともあり、収益は82,015千円（前年同期比25.0%）、営業損失は34,128千円（前年同期は営業利益129,358千円）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,501,630千円減少し40,830,697千円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末に比べ2,187,445千円減少し36,333,287千円、資本合計は前連結会計年度末に比べ314,185千円減少し4,497,410千円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ為替変動の影響による増加額56,541千円を含め267,175千円増加し、18,077,641千円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは2,208,564千円の収入（前年同期は3,521,832千円の支出）となりました。これは主に買取債権の増減2,092,097千円、貸付金の増減1,125,298千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは471,170千円の支出（前年同期は541,306千円の支出）となりました。これは主に無形資産の取得による支出474,290千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは1,526,760千円の支出（前年同期は4,303,810千円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増減額850,000千円、配当金の支払額391,712千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,052,540	24,052,540	韓国取引所 (KOSDAQ市場) (注)	当社は単元株制度を 採用しておりませ ん。
計	24,052,540	24,052,540	-	-

(注) 当社株式については、韓国取引所KOSDAQ市場上場の際し、すべての発行済株式を韓国預託決済院(KSD)に預託し、これを裏付けに発行された預託証券をもって上場するという手順を踏んでおります。このため、便宜上、当第1四半期会計期間末の預託証券保有者を株式名義人としております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	24,052,540	-	1,454,101	-	1,404,100

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,010,618	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,041,922	23,041,922	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,052,540	-	-
総株主の議決権	-	23,041,922	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
SBI FinTech Solutions株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号	1,010,618	-	1,010,618	4.20
計	-	1,010,618	-	1,010,618	4.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産(純額)	12	793,158	739,249
無形資産	12	3,237,261	3,581,491
買取債権	13	3,631,918	3,761,803
持分法で会計処理されている投資		763,637	787,817
繰延税金資産		525,738	525,465
その他の金融資産	19	751,683	639,646
その他の非流動資産		16,238	13,696
非流動資産合計		9,719,633	10,049,167
流動資産			
売上債権及びその他の債権		493,426	584,494
買取債権	13	12,893,082	10,762,062
未収還付法人所得税		25,985	26,041
その他の金融資産	19	1,966,029	926,351
その他の流動資産		423,706	404,941
現金及び預金	19	17,810,466	18,077,641
流動資産合計		33,612,694	30,781,530
資産合計		43,332,327	40,830,697

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
長期借入金	16,19	3,664,358	3,559,759
社債	16,19	6,718,390	5,578,478
引当金	17	119,839	118,114
その他の金融負債	19	868,642	783,588
非流動負債合計		11,371,229	10,039,939
流動負債			
短期借入金	16,19	13,429,518	12,491,673
短期社債	16,19	786,540	1,888,346
仕入債務及びその他の債務	18	11,676,287	10,939,809
未払法人所得税		422,020	26,701
引当金	17	91,868	90,533
その他の金融負債	19	359,246	340,968
その他の流動負債		384,024	515,318
流動負債合計		27,149,503	26,293,348
負債合計		38,520,732	36,333,287
資本			
資本金	14	1,454,101	1,454,101
資本剰余金	15	1,011,099	1,011,099
利益剰余金		2,657,838	2,323,914
自己株式	14	(325,660)	(325,660)
累積その他の包括利益		5,344	25,434
親会社の所有者に帰属する持分		4,802,722	4,488,888
非支配持分		8,873	8,522
資本合計		4,811,595	4,497,410
負債及び資本合計		43,332,327	40,830,697

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
収益	6, 8	1,479,507	1,348,898
売上原価		(524,316)	(465,693)
売上総利益		955,191	883,205
販売費		(323,709)	(354,590)
管理費		(444,003)	(444,078)
その他の収益・費用		(11,018)	(26,146)
営業利益	6	176,461	58,391
金融収益	6	467	3,386
為替差損益	6	(3,841)	33,611
財務費用	6, 9	(18,129)	(39,339)
持分法による投資損益	6	(14,017)	24,180
継続事業からの税引前四半期利益		140,941	80,229
法人所得税		(38,523)	(23,114)
継続事業からの四半期利益		102,418	57,115
非継続事業からの四半期利益	7	4,268	-
四半期利益		106,686	57,115
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		(574)	(606)
純損益に振り替えられることのない項目合計		(574)	(606)
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
為替換算調整勘定		7,377	21,018
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		7,377	21,018
税引後その他の包括利益		6,803	20,412
四半期包括利益		113,489	77,527
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		103,125	57,788
非支配持分		3,561	(673)
四半期利益		106,686	57,115
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		109,914	77,878
非支配持分		3,575	(351)
四半期包括利益		113,489	77,527
1株当たり四半期利益(円)			
継続事業(円)	11	4.29	2.51
非継続事業(円)	11	0.19	-
1株当たり四半期利益(円)	11	4.48	2.51
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			
継続事業(円)	11	4.26	2.52
非継続事業(円)	11	0.18	-
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	4.44	2.52

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金				利益剰余金
			資本準備金	その他資本剰余金	新株式申込証拠金	資本剰余金合計	
2021年4月1日残高		1,452,667	1,314,224	(1,525,755)	-	(211,531)	3,587,184
四半期包括利益							
四半期利益							103,125
税引後その他の包括利益							
四半期包括利益合計		-	-	-	-	-	103,125
剰余金の配当	10						(391,636)
新株予約権の行使					2,826	2,826	
2021年6月30日残高		1,452,667	1,314,224	(1,525,755)	2,826	(208,705)	3,298,673

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		自己株式	累積その他の包括利益			親会社の所有者に帰属する持分合計		
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	為替換算調整勘定	累積その他の包括利益合計			
2021年4月1日残高		(325,660)	5,240	(42,586)	(37,346)	4,465,314	5,332	4,470,646
四半期包括利益								
四半期利益						103,125	3,561	106,686
税引後その他の包括利益			(574)	7,363	6,789	6,789	14	6,803
四半期包括利益合計		-	(574)	7,363	6,789	109,914	3,575	113,489
剰余金の配当	10					(391,636)		(391,636)
新株予約権の行使						2,826		2,826
2021年6月30日残高		(325,660)	4,666	(35,223)	(30,557)	4,186,418	8,907	4,195,325

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金				利益剰余金
			資本準備金	その他資本剰余金	新株式申込証拠金	資本剰余金合計	
2022年4月1日残高		1,454,101	1,315,302	(304,203)	-	1,011,099	2,657,838
四半期包括利益							
四半期利益							57,788
税引後その他の包括利益							
四半期包括利益合計		-	-	-	-	-	57,788
剰余金の配当	10						(391,712)
新株予約権の行使	14 15						
2022年6月30日残高		1,454,101	1,315,302	(304,203)	-	1,011,099	2,323,914

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		自己株式	累積その他の包括利益			親会社の所有者に帰属する持分合計		
			その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	為替換算調整勘定	累積その他の包括利益合計			
2022年4月1日残高		(325,660)	18,688	(13,344)	5,344	4,802,722	8,873	4,811,595
四半期包括利益								
四半期利益						57,788	(673)	57,115
税引後その他の包括利益			(606)	20,696	20,090	20,090	322	20,412
四半期包括利益合計		-	(606)	20,696	20,090	77,878	(351)	77,527
剰余金の配当	10					(391,712)		(391,712)
新株予約権の行使	14 15							
2022年6月30日残高		(325,660)	18,082	7,352	25,434	4,488,888	8,522	4,497,410

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	140,941	80,229
非継続事業からの税引前四半期利益	10,224	-
(1) 税引前四半期利益	151,165	80,229
(2) 加減		
減価償却費及び償却費	173,292	143,234
金融収益	(695)	(3,386)
財務費用	45,393	39,339
為替差損益	(46,025)	(15,488)
持分法による投資損益	14,017	(24,180)
固定資産除却損	-	598
雑損失(雑収入)	(615)	(6)
	185,367	140,111
(3) 運転資本の増減		
売上債権及びその他の債権の増減	248,800	(88,601)
貸倒引当金の増減	6,938	(94,601)
その他資産の増減	(76,173)	17,214
買取債権の増減	(2,061,813)	2,092,097
貸付金の増減	(641,717)	1,125,298
仕入債務及びその他の債務の増減	(995,537)	(760,292)
引当金の増減	938	(1,454)
その他負債の増減	86,046	130,392
	(3,432,518)	2,420,053
小計	(3,095,986)	2,640,393
2. 利息の支払額	(23,220)	(14,291)
3. 法人所得税の支払額	(402,626)	(417,538)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(3,521,832)	2,208,564

(単位：千円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額		695	1,677
有形固定資産の取得による支出		(2,698)	(2,603)
無形資産の取得による支出		(545,928)	(474,290)
差入営業保証金の純増減額		43	(33)
その他の収入(支出)		6,582	4,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		(541,306)	(471,170)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		3,893,325	(850,000)
長期借入金の借入による収入		349,000	-
長期借入金の返済による支出		(537,226)	(194,959)
社債の発行による収入		1,100,000	-
社債の償還による支出		(50,000)	(50,000)
リース債権の回収額		-	21,235
リース債務の支払額		(62,479)	(61,324)
新株式申込証拠金の払込による収入		2,826	-
配当金の支払額	10	(391,636)	(391,712)
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,303,810	(1,526,760)
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		240,672	210,634
現金及び現金同等物の期首残高		20,844,570	17,810,466
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		8,766	56,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	19	21,094,008	18,077,641

【要約四半期連結財務諸表注記】**1. 報告企業**

SBI FinTech Solutions株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。

その登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト(URL <https://www.sbi-finsol.co.jp/>)で開示されております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2022年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）により構成されております。

当社グループは、電子商取引業者（以下、「加盟店」）と最終消費者間の決済が安全かつ簡単で、そして低コストで行われるように取次ぐ決済サービス及びファクタリングを中心としたフィナンシャルソリューションを提供する決済サービス事業、企業のバックオフィスを支援するバックオフィスSaaS事業及び国際送金の国際送金事業を営んでおります。各事業の内容については注記6に記載しております。

2. 作成の基礎

IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、2022年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3. 重要な会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2022年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。また、四半期連結累計期間の法人所得税は年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重要な会計上の判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、見積り及び仮定を行うことが要求されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断については、原則として、2022年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表での開示内容と同様であります。

見積り及び仮定は個々の経験と利用可能なその他の要因に基づいております。そのため、実績値はこのような見積り値と異なる可能性があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直されています。会計上の見積りの修正は、修正した期間のみに影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識され、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識します。

5. 連結範囲の変更

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、2022年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

また、当社グループの報告セグメントはサービスの性質や対象顧客の類似性を勘案し、売上高の推移等経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

決済サービス事業はECにおける決済ソリューションの提供を行っております。クレジットカード決済、銀行振込決済、コンビニ決済等対面・非対面を含む様々な決済サービス、及びファクタリングを中心としたフィナンシャルソリューションが属しております。なお、決済サービス事業のセグメント間収益には本社機能に係る収益が含まれております。

バックオフィスSaaS事業は企業のバックオフィス支援及びITセキュリティサービス等、企業向けの様々な支援サービスが属しております。

国際送金事業は国際送金サービスが属しております。また、2022年3月31日付でSBIレミット株式会社の全株式を譲渡したことにより、SBIレミット株式会社は当社グループの連結対象から除外しております。その業績は前連結会計年度において非継続事業として表示しているため、IFRS第8号「事業セグメント」の開示要求は適用しておりません。

また、当第1四半期連結累計期間において、国際送金事業の外部顧客からの収益はすべて韓国で生じていますが、それ以外の当社グループの重要な事業部門は日本国のみが存在しており、地域別情報の開示を省略しており、連結収益の10%以上を構成する単一の外部顧客との取引もないため主要な顧客に関する情報の開示も省略しております。

なお、当第1四半期累計期間より、各セグメントの事業実態を踏まえ、セグメント名について「個人向けマネーサービス事業」を「国際送金事業」、「企業支援サービス事業」を「バックオフィスSaaS事業」にそれぞれ変更いたしました。セグメント名の変更は、より実態に即してわかりやすい名称にする目的であり、前連結会計年度から事業内容の変更を伴うものではありません。また全体に占める売上の割合等を考慮し、決済サービス事業、個人向けマネーサービス事業、企業支援サービス事業から、決済サービス事業、バックオフィスSaaS事業、国際送金事業、としセグメント名及び表示順を変更しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

(単位:千円)

	決済サービス 事業	バックオフィ スSaaS事業	国際送金事業	調整額 (注2)	合計
外部顧客からの収益	912,792	239,019	327,696	-	1,479,507
セグメント間収益(注1)	22,857	11,050	-	(33,907)	-
連結収益合計	935,649	250,069	327,696	(33,907)	1,479,507
営業利益	188,190	(53,636)	129,358	(87,451)	176,461
金融収益	-	-	-	-	467
為替差損益	-	-	-	-	(3,841)
財務費用	-	-	-	-	(18,129)
持分法による投資損益	-	(14,017)	-	-	(14,017)
税引前四半期利益	-	-	-	-	140,941
その他項目					
減価償却費及び償却費	(65,562)	(34,962)	(7,324)	(2,805)	(110,653)

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

(単位:千円)

	決済サービス 事業	バックオフィ スSaaS事業	国際送金事業	調整額 (注2)	合計
外部顧客からの収益	1,009,705	257,178	82,015	-	1,348,898
セグメント間収益(注1)	7,367	-	-	(7,367)	-
連結収益合計	1,017,072	257,178	82,015	(7,367)	1,348,898
営業利益	230,421	(57,245)	(34,128)	(80,657)	58,391
金融収益	-	-	-	-	3,386
為替差損益	-	-	-	-	33,611
財務費用	-	-	-	-	(39,339)
持分法による投資損益	-	24,180	-	-	24,180
税引前四半期利益	-	-	-	-	80,229
その他項目					
減価償却費及び償却費	(83,766)	(44,743)	(8,603)	(6,122)	(143,234)

(注1) セグメント間収益は、独立第三者間取引における価格に基づいております。

(注2) 営業利益の「調整額」は、報告セグメントに帰属しない本社機能に係る全社費用であります。

7. 非継続事業

SBIレミット株式会社の全株式譲渡について

当社は、2022年3月31日開催の取締役会において、当社の子会社であったSBIレミット株式会社の全株式を、当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社に譲渡することを決定し、同日に株式譲渡契約を締結し、全株式を譲渡しました。なお、本株式譲渡に伴い、前連結会計年度において、SBIレミット株式会社は当社グループの連結の範囲から除外しております。これにより、当社グループは、2021年4月1日から支配喪失日までの国際送金事業の内、SBIレミット株式会社の損益は、継続事業から分離して非継続事業として表示しております。

(1) 非継続事業の損益

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
収益(注)	866,305	-
費用	(856,082)	-
非継続事業からの税引前四半期利益	10,223	-
法人所得税費用	(5,956)	-
非継続事業からの四半期利益	4,267	-
非継続事業からの四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,267	-
非支配持分	-	-
非継続事業からの四半期利益	4,267	-

(注) 収益には、その他の収益・費用に含まれるその他の収益、金融収益、及び為替差益が含まれております。

(2) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,349	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	(214,532)	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,970,086	-
合計	1,824,903	-

8. 収益

「収益」の分解は、以下のとおりであります。なお、グループ会社間の内部取引控除後の金額で表示しております。

(単位：千円)

報告セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
決済サービス事業		
決済サービス	731,624	695,722
フィナンシャルソリューション	126,833	248,343
その他	54,335	65,640
合計	912,792	1,009,705
バックオフィスSaaS事業(注)		
バックオフィスSaaSサービス	234,279	252,373
その他	4,740	4,805
合計	239,019	257,178
国際送金事業		
国際送金サービス	327,696	82,015
その他	-	-
合計	327,696	82,015
連結収益合計	1,479,507	1,348,898

(注) 当第1四半期連結累計期間より、各セグメントの事業実態を踏まえ、セグメント名について「個人向けマネーサービス事業」を「国際送金事業」、「企業支援サービス事業」を「バックオフィスSaaS事業」にそれぞれ変更いたしました。セグメント名の変更は、より実態に即してわかりやすい名称にする目的であり、前連結会計年度から事業内容の変更を伴うものではありません。また全体に占める売上の割合等を考慮し、決済サービス事業、個人向けマネーサービス事業、企業支援サービス事業から、決済サービス事業、バックオフィスSaaS事業、国際送金事業、としセグメント名及び表示順を変更しております。なお、セグメント名変更に伴うバックオフィスSaaS事業内の区分変更の見直しを行い、前第1四半期連結累計期間の企業支援サービス事業のその他区分のうち、27,748千円をバックオフィスSaaS事業のバックオフィスSaaSサービスにて開示しております。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
顧客との契約から認識した収益	1,352,674	1,100,555
その他の源泉から認識した収益(注)	126,833	248,343
連結収益合計	1,479,507	1,348,898

(注) その他の源泉から認識した収益は、フィナンシャルソリューションによるものであり、IFRS第9号に基づく利息であります。

9. 財務費用

当社グループの財務費用に関する内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
借入金に係る利息費用(注)	(15,753)	(25,292)
リース債務に係る利息費用	(425)	(1,443)
資産除去債務に係る利息費用	(10)	(7)
その他の利息費用	-	(7,130)
償却原価で測定される金融負債に対する利息費用	(16,188)	(33,872)
FVTPLとして指定された金融資産の公正価値に対する評価損	(1,941)	(5,467)
合計	(18,129)	(39,339)

(注) 当社グループは、国際送金事業における外国為替取引法に基づく履行保証金について、韓国金融監督院に対する預り代替及び韓国金融監督院が提供するオープンバンキングのシステム利用契約上のサービス安全維持のため、ソウル保証保険株式会社と許認可保証保険及び履行保証契約を締結して、極度額28,000,000千ウォンの履行保証を受けています。また、株式会社千葉興業銀行、株式会社清水銀行、株式会社筑波銀行及び株式会社愛媛銀行より社債発行額3,700,000千円の社債保証を受けており、当該保証料は借入金に係る利息費用に含まれております。

なお、当社は、ソウル保証保険株式会社に当社子会社であるSBI Cosmoney Co., Ltd.の保証金額28,100,000千ウォンのうち、28,000,000千ウォン(最大36,400,000千ウォン)の履行保証に関して連帯保証を差し入れており、SBI Cosmoney Co., Ltd.が営業上の契約履行義務等を履行できない場合、当該債務を負担する必要があります。

10. 配当金

当第1四半期連結累計期間において、1株当たり17円（総額391,712千円）の配当を支払っております。
なお、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり17円（総額391,636千円）の配当を支払っております。

11. 1 株当たり利益

(1) 基本的1株当たり利益

基本的1株当たり利益は当社の株主に帰属する利益を各四半期連結累計期間の加重平均普通株式数で割って計算しており、各四半期連結累計期間の基本的1株当たり利益の算定内容は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益		
継続事業(千円)	98,857	57,788
非継続事業(千円)	4,268	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	103,125	57,788
加重平均普通株式数(株)	23,037,422	23,041,922
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益		
継続事業(円)	4.29	2.51
非継続事業(円)	0.19	-
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益(円)	4.48	2.51

(2) 希薄化後1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益		
継続事業(千円)	98,857	57,788
非継続事業(千円)	4,268	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	103,125	57,788
加重平均普通株式数(株)	23,230,555	22,964,931
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業(円)	4.26	2.52
非継続事業(円)	0.18	-
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり四半期利益(円)	4.44	2.52

12.有形固定資産及び無形資産

当社グループの有形固定資産及び無形資産の帳簿価額の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	有形固定資産	無形資産	合計
2022年4月1日残高	793,158	3,237,261	4,030,419
取得	22,726	419,191	441,917
処分	(598)	-	(598)
リース契約の解約	(9,467)	-	(9,467)
減価償却費及び償却費	(67,897)	(75,337)	(143,234)
外貨換算差額	1,327	376	1,703
2022年6月30日残高(注)	739,249	3,581,491	4,320,740

(注)有形固定資産には使用権資産が297,470千円含まれております。

13. 買取債権

当社グループの買取債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
1年内回収予定の買取債権	12,907,215	10,776,523
買取債権(1年内回収予定を除く)	3,637,211	3,768,500
貸倒引当金	(19,426)	(21,158)
合計	16,525,000	14,523,865

(注1) 買取債権は償却原価で測定しております。

(注2) 一部の買取債権435,986千円に対しては、当第1四半期連結会計期間終了日現在、仕入価額908,418千円の動産担保、及び43,213千円の債権担保を受け入れております。

(注3) レベル3に測定した一部の買取債権については買取債権残高と貸倒引当金を純額表示しております。

(注4) 当第1四半期連結会計期間終了日現在、買取債権1,186,579千円を流動化し、オフバランスしております。

14. 資本金及び自己株式

(1) 資本金の内容

当社グループの資本金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資本金	1,454,101	1,454,101
資本金の内訳		
普通株式	1,454,101	1,454,101
合計	1,454,101	1,454,101

(2) 資本金の増減内容

当社グループの資本金の増減内容は以下のとおりであります。

	授權株式数(株)	発行済株式数(株)	資本金(千円)
2022年4月1日残高	42,800,000	24,052,540	1,454,101
2022年6月30日残高	42,800,000	24,052,540	1,454,101

普通株式(無額面株式)は1株当たり1議決権と配当金に対する権利を有します。

(3) 自己株式の増減内容

当社グループの自己株式の増減内容は以下のとおりであります。

	株式数(株)	金額(千円)
2022年4月1日残高	1,010,618	325,660
2022年6月30日残高	1,010,618	325,660

15. 資本剰余金

(1) 資本剰余金の内容

当社グループの資本剰余金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資本準備金	1,315,302	1,315,302
その他資本剰余金	(304,203)	(304,203)
合計	1,011,099	1,011,099

(2) その他資本剰余金の増減内容

当社グループのその他資本剰余金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
期首残高	(1,525,755)	(304,203)
新株予約権の行使(注1)	(41)	-
連結子会社株式の売却による持分の増減 (注2)	1,221,593	-
合計	(1,525,755)	(304,203)

(注1) 新株予約権が行使され、資本金及び資本準備金に振り替えられたことによる変動であります。

(注2) 2022年3月31日に子会社であったSBIレミット株式会社の株式を売却したことによる変動であります。

16. 有利子負債

(1) 有利子負債の内容

当社グループの有利子負債の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	残高	平均利率 (注2)	残高	平均利率 (注2)
当座借越(注1)	11,797,088	1.16%	10,998,336	1.17%
短期借入金	300,000	1.20%	250,000	1.22%
1年内返済予定の長期借入金	1,332,430	1.18%	1,243,337	1.18%
1年内償還予定の社債	786,540	0.19%	1,888,346	0.95%
1年内支払予定の長期未払金	148,248	-	148,248	-
流動負債	14,364,306	-	14,528,267	-
長期借入金(1年内返済予定を除く)	3,664,358	1.05%	3,559,759	1.05%
社債	6,718,390	0.77%	5,578,478	0.63%
長期未払金	437,498	-	400,436	-
非流動負債	10,820,246	-	9,538,673	-
合計	25,184,552	-	24,066,940	-

(注1) 2022年6月30日現在、当座借越の限度額は14,200,000千円(2022年3月31日：14,500,000千円)であります。

(注2) 平均利率は、前連結会計年度及び各四半期連結会計期間終了日現在の借入金及び社債残高を基準とした加重平均利率であります。

(2) 担保に供している資産

当社グループの各連結会計年度終了日現在の質権として、借入金の担保に供している資産の内容はありませんでした。

(3) 社債の発行条件の要約

当社グループの社債の発行条件の要約は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)	利率	償還期限
SBI FinTech Solutions株式 会社	第1回無担保社 債(株式会社千葉 興業銀行保証付 及び適格機関投 資家限定)	2020年2月28日	495,555	496,767	0.11%	2023年2月28日
SBI FinTech Solutions株式 会社	第1回無担保社債 (株式会社清水銀 行保証付及び適格 機関投資家限定)	2020年3月25日	961,308	963,243	0.33%	2027年3月25日
SBI FinTech Solutions株式 会社	第1回無担保社債 (株式会社筑波銀 行保証付及び適格 機関投資家限定)	2020年6月25日	344,764	295,513	0.20%	2025年6月25日
SBI FinTech Solutions株式 会社	第2回無担保社債 (株式会社清水銀 行保証付及び適格 機関投資家限定)	2020年9月25日	954,925	956,974	0.35%	2027年9月25日
SBI FinTech Solutions株式 会社	第1回無担保社債 (株式会社東和銀 行社債権者適格機 関投資家限定)	2021年3月31日	491,368	491,908	0.60%	2026年3月31日
SBI FinTech Solutions株式 会社	第1回無担保社債 (固定利付債)	2021年6月25日	1,100,000	1,100,000	1.50%	2023年6月25日
SBI FinTech Solutions株式 会社	第1回無担保社債 (株式会社愛媛銀 行保証付、分割譲 渡制限特約付)	2021年9月29日	882,926	884,633	0.40%	2026年9月29日
SBI FinTech Solutions株式 会社	第1回無担保社債 (社債間限定同順 位特約付・適格機 関投資家限定)	2021年12月22日	2,274,084	2,277,786	1.00%	2023年12月22日

17. 引当金

(1) 引当金の内容

当社グループの引当金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産除去債務	92,934	92,941
従業員給付	118,773	115,706
合計	211,707	208,647
非流動負債	119,839	118,114
流動負債	91,868	90,533
合計	211,707	208,647

(2) 引当金の増減内容

当社グループの引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	資産除去債務 (注1)	従業員給付に係る引当金 (注2)	合計
2022年4月1日残高	92,934	118,773	211,707
期中増加額	-	24,545	24,545
期中減少額(目的使用)	-	-	-
期中減少額(戻入)	-	(27,739)	(27,739)
外貨換算差額	-	127	127
時間経過による割戻	7	-	7
2022年6月30日残高	92,941	115,706	208,647

(注1) 資産除去債務は当社グループのオフィスの建物附属設備に対する原状回復義務に関するものであります。

(注2) 従業員給付に係る引当金は、有給休暇に関するものであります。有給休暇は付与された日から2年が経過すれば消滅するため、当社グループは過去の有給休暇消化率を利用して将来の有給休暇消化率を見積り、これを有給休暇引当金の算定に利用しております。

18. 仕入債務及びその他の債務

当社グループの仕入債務及びその他の債務の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
未払金	761,955	835,887
営業預り金(注)	10,914,332	10,103,922
合計	11,676,287	10,939,809

(注) 営業預り金はカード会社から受け取り、その後加盟店に支払われるもので、通常の預り期間は0.5～2ヵ月であり、これによる支払利息は発生しません。

19. 金融商品

(1) 金融商品の分類

当社グループの金融商品の分類の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
金融資産		
償却原価で測定される金融資産		
現金及び預金	17,810,466	18,077,641
売上債権及びその他の債権	493,426	584,494
買取債権	16,525,000	14,523,865
敷金	279,517	280,383
短期貸付金(注1)	1,877,406	843,330
長期貸付金	138,148	50,253
その他の金融資産	375	390
リース債権	312,503	292,032
営業保証金	1,000	1,000
FVTPL	57,973	48,747
FVTOCI	50,790	49,862
合計	37,546,604	34,751,997
金融負債		
償却原価で測定される金融負債		
当座借越	11,797,088	10,998,336
短期借入金	300,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,332,430	1,243,337
長期借入金(1年内返済予定を除く)	3,664,358	3,559,759
1年内償還予定の社債	786,540	1,888,346
社債(1年内償還予定を除く)	6,718,390	5,578,478
仕入債務及びその他の債務	11,676,287	10,939,809
1年内支払予定の長期未払金(注2)	148,248	148,248
長期未払金(1年内支払予定を除く) (注2)	437,498	400,436
リース債務	641,160	573,047
FVTPL	982	2,825
合計	37,502,981	35,582,621

(注1) 当第1四半期連結会計期間終了日現在における要約四半期連結財政状態計算書の貸付金には、兄弟会社であるSBIレミット株式会社に対する400,000千円が含まれております。また前連結会計年度における連結財政状態計算書の貸付金には、兄弟会社であるSBIレミット株式会社に対する1,400,000千円が含まれております。

(注2) 当第1四半期連結会計期間終了日現在、及び前連結会計年度における1年内支払予定の長期未払金、及び長期未払金は、固定資産の割賦購入に関わる未払金であります。

(2) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値等に関する事項

金融商品の要約四半期連結財政状態計算書の計上額及び公正価値は、以下のとおりであります。

経常的に公正価値で測定する金融商品については、公正価値は帳簿価額と一致し、償却原価で測定されている金融資産、金融負債については、公正価値と帳簿価額は近似しており、また、リース債務については公正価値の開示が要求されないため、下表には含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
1年内回収予定の買取債権及び買取債権	16,544,426	16,516,464	14,545,022	14,512,010
短期貸付金及び長期貸付金	2,016,238	2,018,449	893,979	895,529
リース債権	312,503	312,503	292,032	292,032
1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	4,996,788	4,984,538	4,803,096	4,790,684
1年内償還予定の社債及び社債	7,504,930	7,432,502	7,466,824	7,394,094

長期金融資産及び長期金融負債は帳簿価額で認識しております。

1年内回収予定の買取債権及び買取債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローに債権割引率を加味した利率により割り引いた現在価値であります。

短期貸付金及び長期貸付金の公正価値は、一定の期間ごとに区分した貸付金ごとに、その将来キャッシュ・フローに約定金利を加味した利率により割り引いた現在価値であります。

リース債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分したリース債権ごとに、その将来キャッシュ・フローに追加借入利率を加味した利率により割り引いた現在価値であり、公正価値は帳簿価額と一致しております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金、1年内償還予定の社債及び社債の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値であります。

要約四半期連結財政状態計算書で認識された公正価値の測定

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間終了日現在、FVTOCI及びFVTPLを除き当初認識後、公正価値で測定される金融商品はありませぬ。

レベル2に分類される金融商品の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品については、取締役会に報告された評価方針及び手続に基づき、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価の実施及び評価結果の分析を行っております。

評価結果は、担当役員及び担当部門責任者によりレビューされ、承認されております。

財務報告目的で、公正価値測定は、以下に記述するように、そのインプットが観察可能である程度、及びインプットが公正価値測定全体に与える重要性に応じてレベル1、2、3に分類されます。

レベル1：企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格をいいます。

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットの内、資産又は負債について直接又は間接に観察可能なものをいいます。

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプットをいいます。

(単位：千円)

	前連結会計年度(2022年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産				
株式	22,790	-	28,000	50,790
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産				
出資金	-	-	44,752	44,752
リース債権	-	-	13,220	13,220
FVTPLの金融負債				
その他の金融負債				
為替予約	-	982	-	982

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCIの金融資産				
その他の金融資産				
株式	21,862	-	28,000	49,862
FVTPLの金融資産				
その他の金融資産				
出資金	-	-	41,383	41,383
リース債権	-	-	7,365	7,365
FVTPLの金融負債				
その他の金融負債				
為替予約	-	2,825	-	2,825

上記の金融資産及び金融負債につき前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間においてレベル1とレベル2の間の移動は発生しておりません。

(3) レベル3に分類された金融商品の期首残高から四半期残高への調整表

(単位：千円)

	FVTOCIの金融資産 株式	FVTPLの金融資産 出資金	FVTPLの金融資産 リース債権	合計
2022年4月1日残高	28,000	44,752	13,220	85,972
取得	-	-	-	-
回収	-	-	(3,757)	(3,757)
利得又は損失				
純損益	-	(3,369)	(2,098)	(5,467)
2022年6月30日残高	28,000	41,383	7,365	76,748

その他の金融資産のうち、FVTOCIの非上場株式の公正価値については、類似企業比較法（類似企業の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）や純資産に基づく評価モデル等によっております。

また、FVTPLの金融資産はピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合への出資、LED照明のリース取引における貸手として契約する債権であります。ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合への出資金については、組合財産の公正価値を測定しており、当公正価値に対する持分相当額をピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合への出資金の公正価値としております。

LED照明のリース取引における貸手として契約する債権について、当社グループは、経常的な公正価値測定において、インカム・アプローチに基づき、見積られた将来キャッシュ・フローに対して4.77%の割引率を適用し、公正価値を測定しております。本契約はパートナー企業よりLED照明を購入し、5年リースとして顧客に貸与いたします。LED照明の所有権はリース期間満了後に顧客に移転します。当該リース業務及び債権の回収等はパートナー企業のグループ企業との業務委託契約により提供を受けております。顧客がリースを中途解約した場合、残リース料の一定割合がパートナー企業のグループ企業から当社に支払われると共に、LED照明の所有権は同社に移転します。

当社グループはLED照明の購入取引、顧客へのリース取引及び業務委託契約の一連の取引の経済的実態に鑑みて、全体として金融商品(金銭消費貸借契約)として会計処理しております。

当社グループは、一連の取引に基づく純額の債権をFVTPLに分類し、実効金利法に基づき算定した利息収益53千円を要約四半期連結包括利益計算書における「金融収益」に含めて表示しており、出資金の公正価値評価に伴う正味損失3,369千円及びリース債権の公正価値評価に伴う正味損失2,098千円を要約四半期連結包括利益計算書における「財務費用」に含め表示しております。

公正価値は、割引率の上昇(下落)により減少(増加)します。

レベル3に分類される金融商品について、インプットがそれぞれ合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の著しい増減は想定されておられません。

20. 関連当事者取引

当社グループの最上位支配株主はSBIホールディングス株式会社（日本企業）であります。

当社と当社の子会社（当社の関連当事者）の間の取引は連結上消去されているため開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の取引内容は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者との取引

各四半期連結累計期間中、当社グループの企業と当社グループに含まれていない関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
収益		
当社株主の関係会社	68,199	102,238
売上原価		
当社株主の関係会社	-	6,621
販売費及び管理費		
当社株主の関係会社	128,616	19,074
金融収益		
当社株主の関係会社	-	2,970
財務費用		
当社株主の関係会社	-	5,770

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間終了日現在、関連当事者に対する債権・債務の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
債権		
当社株主の関係会社	1,806,926	803,564
債務		
当社株主の関係会社	1,814,017	1,686,232

当社株主の関係会社に対し当第1四半期連結累計期間において10,470,109千円の債権回収の代行を行っており、前第1四半期連結累計期間においては9,893,387千円の債権回収の代行を行っております。

当第1四半期連結累計期間において当社株主の関係会社を通じて決済された9,483,786千円の預り金の支払代行を行っており、前第1四半期連結累計期間においては9,255,813千円の預り金の支払代行を行っております。

また、前連結会計年度においてSBI生命保険株式会社に対して800,000千円及びSBI損害保険株式会社に対して300,000千円の社債を発行しております。

また、前連結会計年度において当社の子会社であったSBIレミット株式会社の全株式を3,000,000千円で当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社に譲渡いたしました。

関連当事者との取引は当社グループの一般的な取引条件によって行われております。

関連当事者間の債権・債務に対して提供した担保、又は提供された担保は存在せず、将来に現金で決済されません。当該債権・債務に対する保証取引はありません。

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間終了日現在、関連当事者に対する債権が不良債権に分類されることにより認識した費用はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

各四半期連結累計期間中、取締役及びその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
短期給付	48,626	32,430
退職給付費用	1,402	706
合計	50,028	33,136

取締役と主要な経営者に対する報酬は個々の実績と市場の傾向を考慮して株主総会で決定されます。

21. 支出に関するコミットメント

当社グループの前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
有形資産の購入コミットメント(注1)	14,310	-
無形資産の購入コミットメント(注2)	73,108	124,542
合計	87,418	124,542

(注1) システム更改のためのシステム開発のうちインフラ開発の更改のための機器購入に係るものであります。

(注2) システム更改のためのシステム開発のうちサービス移行開発に係るものであります。

22. 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループは2022年6月30日をもって終了した第1四半期連結会計期間に対して国際会計基準による要約四半期連結財務諸表を作成し、2022年8月12日に取締役会にて承認されております。

23. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、2022年5月30日開催の取締役会において、利益剰余金の期末配当を決議しております。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表に対する注記10. 配当金」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

SBI FinTech Solutions株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 木 秀 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBI FinTech Solutions株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、SBI FinTech Solutions株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。